

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

平成29年6月29日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

常総国道事務所長 伊與田 弘樹

1 調 達 内 容

(1) 業 務 件 名

H 2 9 常 総 国 道 文 書 整 理 業 務

（電子調達システム対象案件）

(2) 調 達 案 件 の 仕 様 等

本業務の概要は、以下のとおりとする。

- ・ 文書整理 1 式
- ・ 情報公開対応支援 1 式
- ・ 業務報告書作成 1 式
- ・ 業務打合せ 1 式

(3) 履行期間

契約締結の翌日から平成30年3月30日まで

(4) 履行場所

常総国道事務所外5箇所

① 常総国道事務所

茨城県土浦市川口 1 - 1 - 2 6

アーバンスクエア土浦ビル 3 F 及び 4 F

② 近隣書庫

茨城県土浦市桜町 3 - 9 0 1 - 1 8

アルモニー土浦 1 F

③ つくば監督官詰所

茨城県つくば市谷田部 4 7 1 1

④ 牛久監督官詰所

茨城県牛久市柏田町 3 0 0 1 - 4

⑤ 東関道監督官詰所

茨城県行方市山田 2 5 6 4 - 1 0

行方市役所北浦庁舎 3 F

⑥ つくば書庫

茨城県つくば市稲岡 4 7

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子調達システム（G E P S）の利用

1) 電子調達システムによる入札参加を希望す

る場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。また、確認書を３（１）の問い合わせ先に事前にＦＡＸにて提出すること。

２）電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

２ 競争参加資格

（１）入札参加者に要求される資格

１）基本的要件

① 予算決算及び会計令第７０条及び第７１条の規定に該当しない者であること。

② 平成２８・２９・３０年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＢ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成２９年３月３１日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
- ④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
- ⑦ 入札説明書の交付を直接受けた者であること。（3(3)の交付方法により直接入札説明書を手にした者であること。）
- ⑧ 平成24年度以降の完了業務において、

本業務と同種業務（国の機関、地方公共団体又は独立行政法人発注の、行政文書等の検索、貸出、返却、登録、整理に関わる業務）について、元請けとして、1件以上の実績があることを証明したものであること。

⑨ 本業務における業務管理責任者は、業務全般を掌握し業務の指揮監督を行うものとし、次に掲げる基準を全て満たす者とする。

1) 「ファイリング・デザイナー検定2級」以上の資格を有する者。

2) 国の機関、地方公共団体又は独立行政法人発注の、行政文書等の検索、貸出、返却、登録、整理に関わる業務の業務管理責任者の実務経験3年以上を有する者。

⑩ 本業務に従事する文書管理窓口運営員のうち1名は、次に掲げる基準を全て満たす者とする。

1) 「ファイリング・デザイナー検定3級」以上及び「基本情報技術者」以上の資格を有する者。

2) 国の機関、地方公共団体又は独立行政法人発注の、行政文書等の検索、貸出、返却、登録、整理に関わる業務の実務経験3年以上を有する者。

⑪ 本業務に関し、業務管理責任者及び文書管理窓口運営員のうち1名については、やむを得ない事情により業務に従事できなくなった場合に備えて、同等の資格及び実務経験を持った交代要員確保の体制を整えていることを証明した者であること。

2) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

3 証明書等及び入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム(GEPPS)

<https://www.geps.go.jp/>

〒 300-0033

茨城県土浦市川口 1-1-26

アーバンスクエア土浦ビル 4F

常総国道事務所 総務課 建設専門官

電話 029-826-2040 内線 301

FAX 029-826-4671

- (2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

1) 入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は平成29年6月29日から平成29年8月7日までとする。

2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等、USBは不可）を上記(1)に持参又は郵送することにより電子データを交付する。持参による場合は、上記(1)に記録媒体を持参すること。郵送によ

る場合は、上記(1)に記録媒体、返信用の封筒(切手を貼付)、入札参加希望者の連絡先がわかるものを同封すること。受付期間は平成29年6月29日から平成29年8月4日までの土曜日、日曜日及び休日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く毎日、8時30分から17時15分まで(最終日は16時まで)とする。

(4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、

紙入札による証明書等の提出期限

平成29年7月14日 16時00分

(5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、

紙入札による入札書の提出期限

平成29年8月4日 16時00分

(6) 開札の日時及び場所

平成29年8月7日 10時00分

常総国道事務所 入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金
免除。

(3) 入札者に要求される事項

1) 電子調達システムにより参加を希望する者
は、証明書等を3(4)の提出期限までに、3
(1)に示すURLに提出しなければならない。

2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必
要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3
(2)に示す場所に持参又は書留郵便等(書留
郵便及び「民間事業者による信書の送達に関
する法律」(平成14年法律第99号)第2条第
6号に規定する一般信書便事業者若しくは同
条第9項に規定する特定信書便事業者の提供
する同条第2項に規定する信書便のうち、引
き受け及び配達記録をした信書便をいう。)
により提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者の

した入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無
無。

(8) 詳細は入札説明書による。